早田ウリ収穫体験（温海・早田）

平成26年度

鶴岡市決算特集

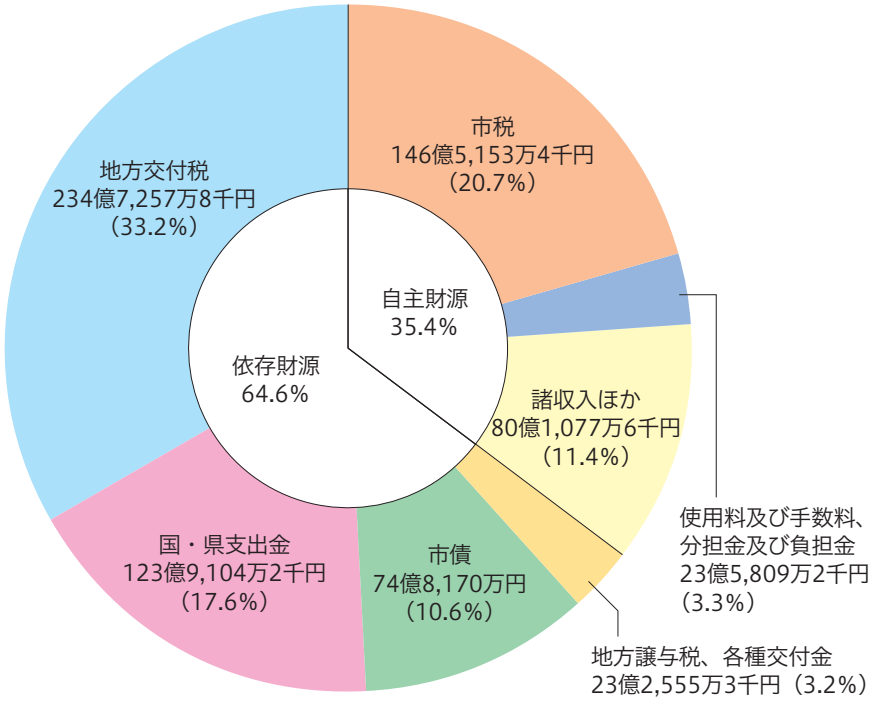
広報つるおか特集号

平成26年度決算を報告します

平成26年度は、本市の成長戦略である「鶴岡ルネサンス宣言」を基本理念として、投資事業をはじめとする社会基盤の整備、子育て支援、少子化対策、若年層の雇用創出等の諸施策を重点的に展開しました。その一方で、将来の市政運営を見据えて財政構造の健全化にも取り組んだ結果、普通会計の実質収支で39億655万1千円の黒字となり、前年度に引き続き良好な決算を得ることができました。

普通会計歳入額　706億9,127万5千円

グラフ①



翌年度へ繰越すべき財源 ④	実質収支 ⑤＝③－④	単年度収支 ⑥＝⑤－⑤′※	財政調整基金積立金 ⑦	繰上償還金 ⑧	財政調整基金取崩し額 ⑨	実質単年度収支 ⑩＝⑥＋⑦＋⑧－⑨
1億8,815万3千円	39億　655万1千円	▲3億7,157万3千円	6億2,238万4千円	7億7,194万8千円	－	10億2,275万9千円
1億9,951万2千円	42億7,812万4千円	▲5億8,854万3千円	6億1,486万　円	6億4,623万3千円	－	6億7,255万　円
▲1,135万9千円	▲3億7,157万3千円	2億1,697万　円	752万4千円	1億2,571万5千円	－	3億5,020万9千円

平成26年度は、合併特例期間が残り2年となる中、これからも誇りを持って住み続けたいと思える地域づくりを更に進めるため、必要な社会基盤や地域の活力向上につながる施設等の整備、地域の活性化や市民の暮らしに直結する福祉・教育の充実等に、合併特例債や国の経済対策等を活用しながら、一層積極的に取り組みました。

一方で、高齢化の進展等に伴う社会保障経費の増加や過去に整備した社会基盤の維持をはじめ、今後、更に拡大が見込まれる財政需要に適切に対処していくために、将来的に安定した財政基盤の確立に向けて行財政改革に取り組んできた結果、26年度の決算に当たっては、一定の剰余金を計上し、財政の健全性を維持することができました。

ここでは決算の全体的な状況を紹介します。なお、他市町村との比較のために、全国的に統一された計算方法による普通会計の数値となっています。

まず、26年度の決算額は、歳入が706億9、127万5千円、歳出が665億9、657万1千円となりました。

25年度に比べ、歳入決算額において1億8、344万4千円の増、歳出決算額においては5億6、637万6千円の増となり、いずれも合併以降最高額となりました。

歳入は、25年度に措置された地域の元気臨時交付金によって大幅な増となった国庫支出金が減少した一方で、県支出金のほか、文化会館整備事業等の大規模投資事業による市債や消費税率引上げの影響による地方消費税交付金の増等によって、全体として増額となっています。

歳出は、加茂水族館改築事業や朝暘第四小学校改築事業の本体工事の終了によって普通建設事業費が減少した一方で、自立支援給付費をはじめとする社会保障関係経費の伸びや医療費無料化の対象年齢の拡充、国の施策に基づく臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の実施、繰上償還の増額に伴う公債費や業務の民営化推進に伴う委託料、光熱費等物件費の増等によって、前年度を上回る金額となっています。

これら歳入と歳出の単純な差引き＝形式収支は、40億9、470万4千円の黒字となり

財政の用語解説

普通会計　全国の地方公共団体ごとの財政比較を行うため地方財政統計上用いられる会計区分。鶴岡市では一般会計と休日夜間診療所や墓園事業等の特別会計を合わせたもので、決算額の大部分は一般会計で構成されている

自主財源　自前の収入。市税、使用料手数料、分担金負担金、財産収入、寄附金、繰越金及び諸収入等

依存財源　国や県から交付されたお金、借り入れたお金。地方交付税、国・県支出金、市債、交付金等

市税　市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税等

使用料及び手数料　市の施設を使ったり、住民票の交付を受けたりした方から頂いたお金

分担金及び負担金　特定の利益を受けた方から負担していただいたお金

地方交付税　所得税等国が徴収した税金の中から、市の財政状況に応じて交付されたお金

国・県支出金　特定の目的のために、国や県から交付されたお金

市債　投資的経費等に充てるために、国や金融機関から市が借りたお金

地方譲与税　国が徴収した自動車重量税等から配分されたお金

義務的経費　人件費、扶助費、公債費といった、支出が義務付けられた経費

投資的経費　道路や建物等の建設事業費や用地の購入費、災害復旧費等

人件費　市職員の給料、議員の報酬等

扶助費　生活保護費や障害者等への援助費等福祉のためのお金

公債費　市債返済のためのお金

普通建設事業費　道路や建物等の建設事業費や用地の購入費

繰出金　公共下水道事業特別会計や国民健康保険特別会計等の他会計や基金等へ要する経費

物件費　委託料や使用料、光熱水費、消耗品費、臨時職員の賃金、備品購入費、修繕料等

補助費等　各種団体への補助金や交付金、保険料、会費や謝礼等

投資及び出資金　水道事業会計への出資金

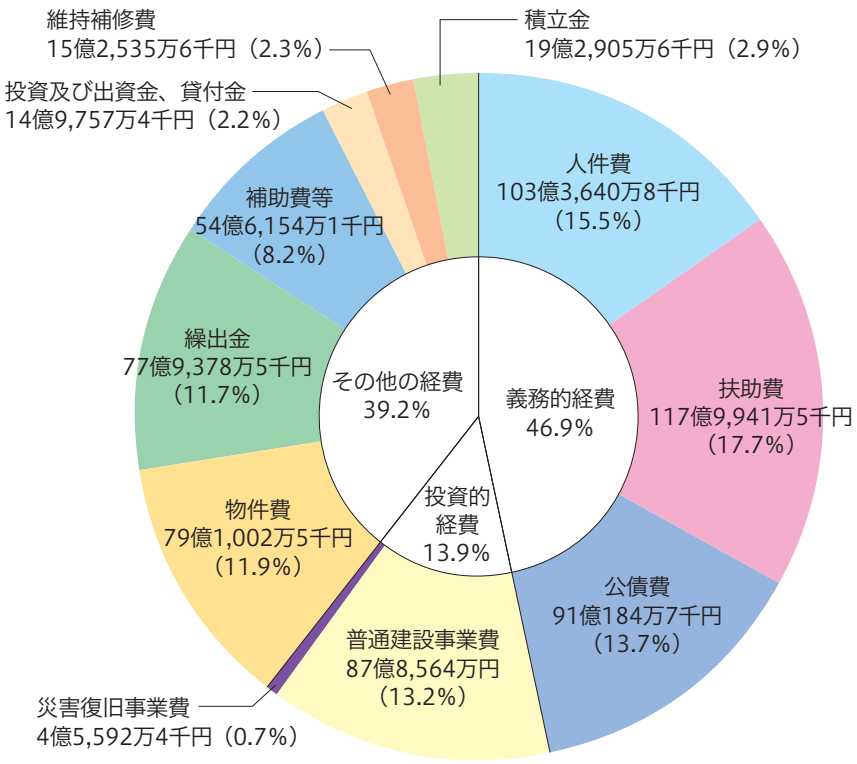
貸付金　中小企業金融に対する貸付金の原資等

維持補修費　施設や道路等の維持補修費。除雪費も含まれる

積立金　財政調整基金や減債基金のほか、特定目的の基金（地域振興基金等）として積み立てるお金

普通会計歳出額　665億9,657万1千円

グラフ②



普通会計決算収支の状況　表①

	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	形式収支 ③＝①－②
平成26年度	706億9,127万5千円	665億9,657万1千円	40億9,470万4千円
平成25年度	705億　783万1千円	660億3,019万5千円	44億7,763万6千円
増減	1億8,344万4千円	5億6,637万6千円	▲3億8,293万2千円

※⑤′…前年度の実質収支。

ました。このうち、27年度へ繰り越した事業に充てるための財源（翌年度へ繰り越すべき財源）は1億8、815万3千円で、26年度の実質的な黒字＝実質収支は39億655万1千円になります。

なお、25年度の実質収支額が42億7、812万4千円であったことから、26年度の実質収支額から25年度の実質収支額を差し引いた金額＝単年度収支は、3億7、157万3千円の赤字となりました。これに、実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金と繰上償還金を加えた金額＝実質単年度収支は10億2、275万9千円の黒字となり、前年度に引き続き財政の健全性が維持された決算となっています。（以上、表①参照）

平成26年度決算 3つの特徴

平成26年度の決算の中で特徴的だった3点を紹介します。

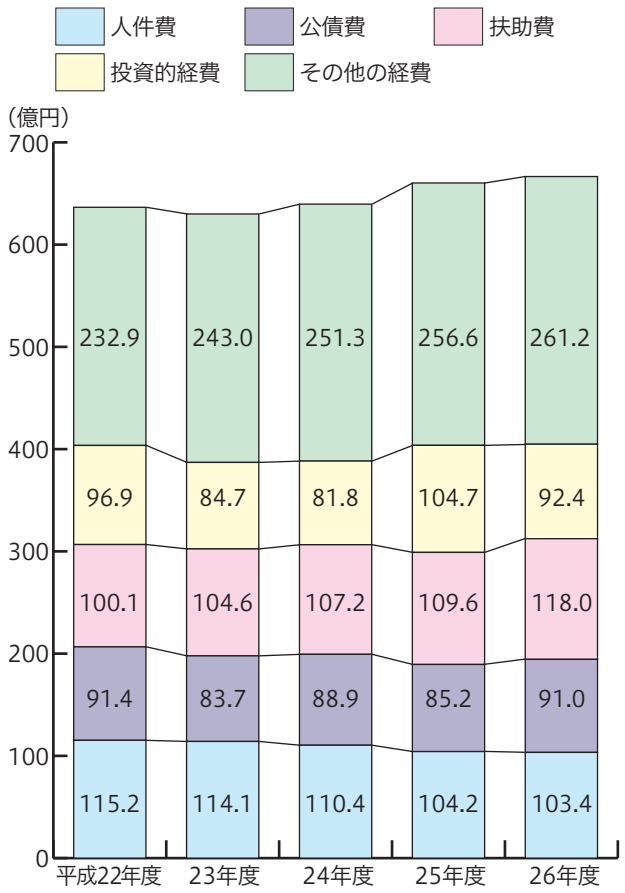
①鶴岡ルネサンス宣言等に沿って新市のまちづくり事業を進めました

本市のまちづくりの柱である「鶴岡ルネサンス宣言」に基づき、地域の総合力を発揮することで、持続可能な希望あふれる鶴岡市を市民とともに構築することを目指し、様々な取り組みを進めました。

地場の可能性を伸ばす「**創造文化都市宣言**」では、地域の食文化を継承し、産業振興等に生かす事業を進めました。

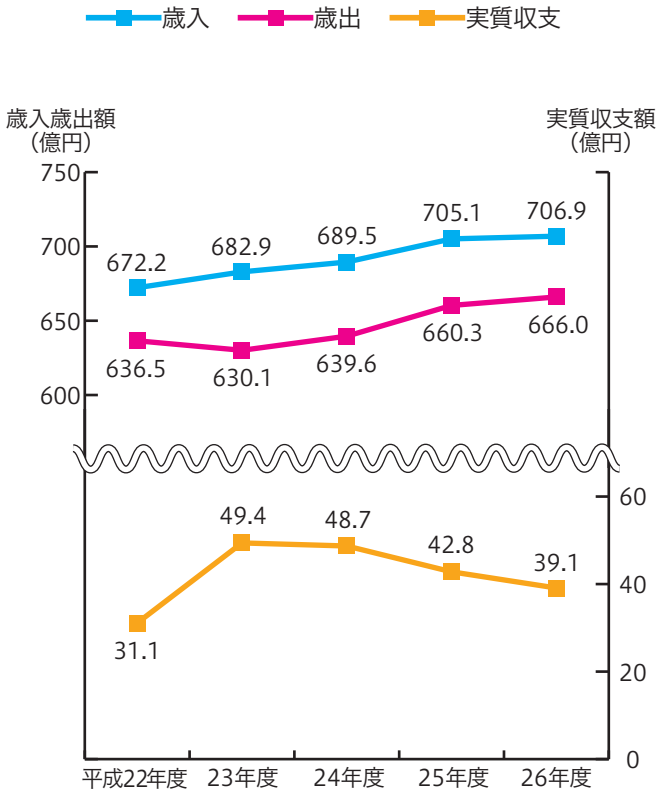
普通会計の性質別歳出額の推移

グラフ④



普通会計における歳入歳出額と実質収支額の推移

グラフ③



また、ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟に向けた取り組みが実を結び、26年12月にユネスコ創造都市ネットワーク食文化分野への加盟が認定されました。このほか、農林水産業の6次産業化、農商工観及び産学官の連携強化による地域産業の振興、鶴岡シルク関連産業の自立的発展を目指すシルクタウンプロジェクトの推進、新規就農者支援やワークサポートルームの設置による若年層の雇用対策の推進等の取り組みも進めました。さらに、市民の多様な文化活動の拠点である新文化会館については、26年10月に建設工事に着手しました。

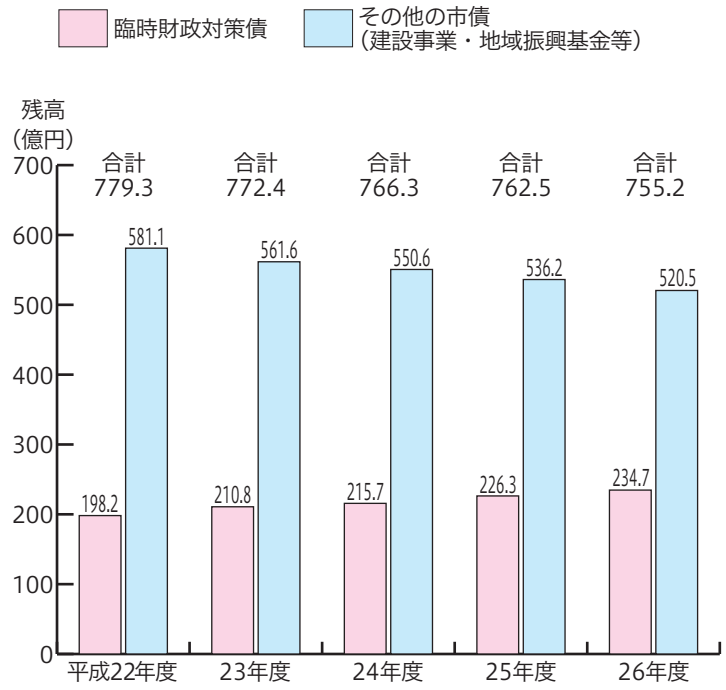
人と人の繋がりから交流人口を拡大する**「観光文化都市宣言」**では、豊富な観光資源の活用等による集客力の向上に努めました。山形デスティネーションキャンペーンを契機に本市の魅力の更なる発信と誘客の拡大を図るため、新加茂水族館や出羽三山午歳御縁年、食文化等、多様な観光資源の紹介・宣伝や観光キャンペーンを積極的に展開したほか、加茂水族館の旧施設の解体及び駐車場等の整備工事を行いました。また、地域間交流を支える高速交通基盤については、日本海沿岸東北自動車道の県境区間の整備促進、庄内空港の利便性向上、羽越本線の高速化や安定輸送対策等について運動を展開しました。

「知」を活かす**「学術文化都市宣言」**では、高等教育機関相互の連携を一層図り、地元企業との共同研究先導プロジェクトの展開や人材育成を進めることで、バイオクラスターの形成に努めました。また、先端研究産業支援センターに地域内外の企業の集積を図ったほか、多くの市民の協力の下、慶應義塾大学先端生命科学研究所と地域の医療機関が共同で「鶴岡みらい健康調査」を行い、最先端の技術を市民の健康づくりにつなげる取り組みを進めました。このほか、バイオ関連企業等の立地を促進・誘導するため、サイエンスパークを拡張しました。

暮らす環境を整える**「安心文化都市宣言」**では、乳幼児期から高齢期まで各年代における健康診査の充実を図り、特に、がん検診の受診率向上対策や精密検査の受診勧奨に取り組みました。また、移住定住の促進に取り組んだほか、

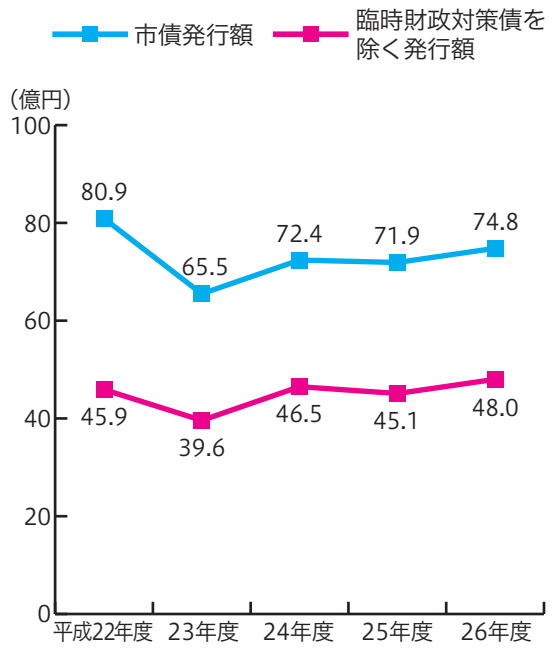
市債残高の推移

グラフ⑥



市債発行額の推移

グラフ⑤



婚活イベントの実施や婚シェルジュの養成、民間団体等による婚活イベント等への支援によって、結婚を後押しする取り組みを進めました。このほか、LED防犯灯導入の推進によって地域コミュニティにおける省エネ化や負担軽減を図るとともに、ハード面では朝日中の改築、温海小及び鶴岡四中の校舎等の耐震補強も行いました。

自然と共に生きる**「森林文化都市宣言」**では、自然学習交流館「ほとりあ」を拠点とした自然学習プログラムの充実や環境保全活動を推進しました。また、各地域の豊かな自然を生かした森の散歩道の整備、散策イベントや子供に身近な自然を体験してもらうための森林環境学習、市民による森づくり等を実施し、自然に親しむ機会の創出を図りました。このほか、林道や作業道の整備、地域産材や間伐材の利用促進等による森林資源の保全・活用を図りました。

これらのほかに、各地域の特性を生かした地域活性化事業、地域間連携事業を進めるとともに、中山間地域や過疎地域では、集落支援員活動の実施や集落ビジョン活動への支援による振興に努めたほか、引き続き大鳥地区への地域おこし協力隊の配置等を行いました。さらに、市民・地域・行政の協力、協調によって地域の総合力が発揮されるよう、鶴岡パートナーズ推進事業や車座ミーティングに加え、いきいきまちづくり事業や鶴岡まちづくり塾、男女共同参画の推進等を継続して、市民主体のまちづくり活動を支援しました。また、羽黒庁舎の改築については、地質調査等を実施しました。

②本市の情勢を踏まえた課題への対応に努めました

現下の情勢を踏まえて少子化対策、経済対策、災害に強いまちづくり、エネルギー関連施策の推進に努めました。

少子化対策については、医療費無料化の対象を中学3年生までに拡充したほか、第3子以降の保育料無料化に加え、未婚のひとり親家庭の保育料の軽減を新たに実施しました。さらに、子ども家庭支援センターを核とした子育て支援や育児相談、ファミリーサポート事業の充実等によって、子育て環境の整備を行いました。

経済対策については、住宅リフォーム助成や、県の事業を活用した雇用創出基金事業を実施するとともに、本市独自の金融対策事業等で地域経済の下支えに努めました。これらに加えて、国の経済対策に係る道路や橋りょう、公園の整備、小・中学校耐震化等のハード事業についても25年度予算に一部前倒しして措置した上で26年度に繰り越して実施しました。

災害に強いまちづくりについては、自主防災組織や市職員等を対象とした図上訓練の実施、津波からの避難路整備に対する支援、自主防災組織や消防団等の防災関係団体を対象とした防災講演会の実施、土砂災害ハザードマップの作成等、地域防災体制の強化を図りました。また、災害時の避難所となる小・中学校やコミュニティセンター、公民館等への防災資器材の配備並びに太陽光発電や蓄電設備の整備等、防災拠点施設の強化を図ったほか、消防署温海分署の移転改築工事や消防無線・防災行政無線のデジタル化等、消防機能や災害時の情報伝達手段の整備を図りました。このほか、水害等自然災害への対策として、道路改良等によ

積立基金の状況（種類と年度末残高）　表②

		平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
財政調整基金		31億3,517万円	37億4,841万円	43億6,327万円	49億8,565万円
減債基金		1億3,539万円	12億3,607万円	20億4,279万円	27億1,655万円
その他の特定目的基金	地域振興基金	40億　円	40億　円	40億　円	40億　円
	公共施設整備基金	2億4,251万円	2億4,400万円	14億3,232万円	14億1,488万円
	まちづくり基金	3億3,475万円	3億　624万円	3億　752万円	3億　945万円
	社会福祉基金	1億8,125万円	1億8,195万円	1億8,294万円	1億8,357万円
	その他	9億4,164万円	9億6,130万円	9億7,698万円	13億8,610万円
	小計	57億　15万円	56億9,349万円	68億9,976万円	72億9,400万円
合　計		89億7,071万円	106億7,797万円	133億　582万円	149億9,620万円

財政調整基金　地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。経済不況等による大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等による思わぬ支出が増加したりした場合等への備えとして積み立てているもの

減債基金　地方債の償還及びその信用維持のために設置する基金。公債費の増加が地方財政の弾力性を失わせることから、公債費の償還を計画的に行うために積み立てているもの

地域振興基金　合併市町村が地域住民の一体感醸成や地域振興を目的に設置する基金

る冠水対策事業を実施しました。東日本大震災に関しては、引き続き、本市に避難されている方への情報提供や相談会等を行ったほか、石巻市への職員の長期派遣を継続しています。

エネルギー関連施策の推進については、再生可能エネルギーとしての木質バイオマス利用促進を図るため、木質バイオマス発電施設の建設や杉間伐材の運搬経費に対し支援を行う等、再生可能エネルギーの設備導入に対して支援を行う等、再生可能エネルギーの普及促進を図りました。

③行財政改革の着実な推進と将来負担の軽減に努めました

様々なまちづくり事業を進める一方、合併特例期間（合併した年度とその後10年間。本市の場合は27年度まで）の終了を見据え、健全な財政運営を維持するため、鶴岡市行財政改革大綱の下、定員適正化計画の着実な推進による職員数削減に取り組みました。また、市民プール等運動施設の管理運営業務の民間委託を行ったほか、広域コミュニティ及び住民自治組織に関する補助金等の制度統一と総合交付金化等によって効率的で効果的な組織機構を目指すとともに、経費の削減に努めました。

さらに、26年度は市債の繰上償還（返済）を元金ベースで7億7、194万8千円実施し、これに将来負担する利子額を含めると8億4、581万4千円の将来負担を軽減しました。さらに、28年度以降、優遇措置終了に伴い地方交付税は段階的に減額されますが、公債費の負担は現在の水準でしばらく続くことから、市債の円滑な償還も考慮して、8億1、124万2千円を減債基金へ積み立てました。

このように、将来の負担軽減に備え、取り組みを進めているところですが、人口減少や少子高齢化、施設の老朽化等に伴い、財政をめぐる環境は、一層厳しさを増していくことが想定されます。合併特例期間終了後も引き続き健全な財政運営を維持するため、効率的な行政システムの構築や事務事業の見直しを図る鶴岡市行財政改革大綱を着実に推進し、必要な政策的経費が十分に確保できるよう努めます。

決算Q&A

Q1 歳入の状況は？（グラフ①・③）

A1　歳入総額は706億9、127万5千円（対前年度1億8、344万4千円の増）でした。これは、県支出金や文化会館整備事業等の大規模投資事業による市債、消費税率引上げによる地方消費税交付金の増等によって、全体として増額となったものです。

主な科目ごとに見ると、市税は、法人市民税が円安株高や消費税率引上げ前の駆け込み需要等の影響を受けて1億7、725万7千円の増となった一方で、固定資産税が土地価格の下落や精密機械製造業者の資産減少等に伴う償却資産課税標準額の減少によって1億7、196万2千円の減となり、全体として146億5、153万4千円（同4、905万3千円、0・3％の減）となりました。国庫支出金は74億6、955万6千円（同7億5、956万2千円、9・2％の減）、前年度繰越金は44億7、763万6千円（同5億1、136万2千円、10・2％の減）となりました。

一方、地方消費税交付金は、26年度に消費税率が5％から8％に引き上げられたことに伴い15億2、255万7千円（同2億6、401万2千円、21・0％の増）となりました。地方交付税は234億7、257万8千円（同1億1、147万7千円、0・5％の増）、県支出金は49億2、148万6千円（同5億5、947万円、12・8％の増）、市債は文化会館整備事業や朝日中学校改築事業等の大規模投資事業によって74億8、170万円（同2億9、460万円、4・1％の増）となりました。なお、このうち後年度に有利な地方交付税措置を受けることのできる合併特例債が26億9、070万円で、借金をする場合でも合併の効果を最大限に生かしています。また、過疎債・辺地債は9億6、150万円となっています。

市税や使用料、前年度繰越金等、市が自主的に調達できる自主財源は250億2、040万2千円（同1億8、064万円の減）となり、自主財源比率は35・8％から35・4％に低下しました。本市は、

平成26年度の主な事業

【総務費】 各種基金積立金…14億4,548万円、先端生命科学研究所支援事業…3億5,027万円、サイエンスパーク整備事業…3億837万円、食文化創造都市推進事業…3,250万円、地域活性化・地域間連携事業…1,238万円、森林文化都市構想推進事業…408万円、婚活支援事業…155万円、鶴岡パートナーズ推進事業…126万円

【民生費】 ◆子育て支援、健全育成　保育委託事業…27億1,664万円、市立保育園管理運営事業…3億5,688万円、子育て支援医療給付事業…3億2,991万円、西郷保育園(仮称)開設支援事業…9,987万円　◆低所得者・障害者福祉等　自立支援給付事業…24億6,627万円、各種扶助費(生活保護費)…19億754万円、重度心身障害(児)者医療給付事業…2億6,427万円

【衛生費】 ◆健康づくり　予防接種事業…2億4,958万円、健康診査事業…2億2,218万円、特定不妊治療費助成事業…545万円、がん検診受診率向上対策事業…520万円　◆環境対策　燃やすごみ焼却処理事業…3億4,228万円、塵芥収集事業…3億3,564万円

【農林水産業費】 ◆農業・農村整備　農地集積推進事業…3億5,418万円、中山間地域等直接支払交付金事業…2億6,278万円、多面的機能支払活動支援事業…2億2,945万円、特産物生産推進支援事業…1億4,555万円、新規就農総合支援事業…1億842万円、経営体育成支援事業…1億259万円　◆林業・水産業　林道三瀬矢引線開設事業…1億1,366万円、漁港施設整備改良事業…4,328万円、作業道整備事業…3,319万円、木質バイオマス利用促進事業…3,047万円、林道三瀬峠線改良事業…2,360万円

【商工費・労働費】 金融対策事業…15億1,542万円、加茂水族館管理運営事業…4億7,088万円、観光一般事業…2億1,975万円、加茂水族館改築事業…2億339万円、山形県雇用創出基金事業…4,306万円、企業立地促進事業…3,816万円、地域内企業の高度化、企業活性化支援事業…2,225万円、観光文化都市つるおか交流推進事業…1,524万円

【土木費】 ◆道路・橋りょう　道路整備事業…8億6,701万円、橋梁新設改良事業…1億6,521万円　◆除排雪　除雪対策事業…10億3,189万円、除雪機械整備事業…8,644万円　◆都市計画　藤島城址前等整備・歴史公園整備事業…1億4,256万円、鶴岡公園整備事業…3,765万円　◆建築　市営住宅新営改良事業…9,065万円、地域住宅活性化事業…7,979万円

【消防費】 消防無線デジタル化整備事業…5億2,018万円、非常備消防維持管理事業…2億1,773万円、温海分署庁舎移転改築事業…1億9,602万円、再生可能エネルギー等導入推進基金事業…8,923万円

【教育費】 ◆教育体制と環境の整備　朝日中学校改築事業…10億6,234万円、小・中学校通学対策事業…2億9,230万円、小・中学校大規模改修事業…1億7,394万円、朝暘第四小学校改築事業…9,114万円、小・中学校耐震補強事業…9,047万円　◆市民学習・スポーツ　文化会館整備事業…17億6,843万円、体育施設総務管理事業…3億4,110万円、地域地区公民館大規模改修事業…2,838万円

歳入における地方交付税の割合が33・2％と高く、また、国庫支出金等にも相当依存しており、国の地方財政対策の影響が依然として大きい状況にあります。

Q2 歳出の状況は？（グラフ②・③・④）

A2 歳出総額は665億9,657万1千円（対前年度5億6,637万6千円の増）となりました。これは、人件費や投資的経費が減少している一方で、扶助費や公債費、物件費の増等によって、全体として増額となったものです。

まず義務的経費から見ると、人件費は定員適正化計画の実施による職員数削減等によって103億3,640万8千円（同8,731万7千円、0・8％の減）となりました。一方、扶助費は臨時福祉給付金給付事業や自立支援給付事業、子育て支援医療給付事業等の増によって117億9,941万5千円（同8億4,280万7千円、7・7％の増）、市債の返済である公債費は繰上償還の増等によって91億184万7千円（同5億8,289万1千円、6・8％の増）となり、義務的経費全体では312億3,767万円（同13億3,838万1千円、4・5％の増）となりました。

次に、投資的経費は、文化会館整備事業や朝日中学校改築事業等が本格化した一方で、加茂水族館改築事業や朝暘第四小学校改築事業の本体工事が終了したこと等によって92億4,156万4千円（同12億2,747万5千円、11・7％の減）となりました。

その他の経費では、積立金が25年度の地域の元気臨時交付金を活用した公共施設整備基金の減によって19億2,905万6千円（同7億9,624万2千円、29・2％の減）となりました。一方で、物件費は消費税率引上げや電気料値上げによる需用費、体育施設等の指定管理移行による委託料の増等によって79億1,002万5千円（同2億2,671万6千円、3・0％の増）となりました。また、25年度に普通交付税削減に伴う給与の特例減額を行ったことで大幅な減額となった病院事業会計負担金が増加したこと等によって、補助費等が54億6,154万1千円（同13億9,622万3千円、34・3％の増）、27年度に下水道事業が地方公営企業会計へ移行することに伴い、減債基金の残高のうち農業集落排水事業分を取崩しの上、集落排水事業特別会計へ繰出ししたこと等によって繰出金が77億9,378万5千円（同3億4,283万8千円、4・6％の増）となり、その他の経費全体では261億1,733万7千円（同4億5,547万円、1・8％の増）となりました。

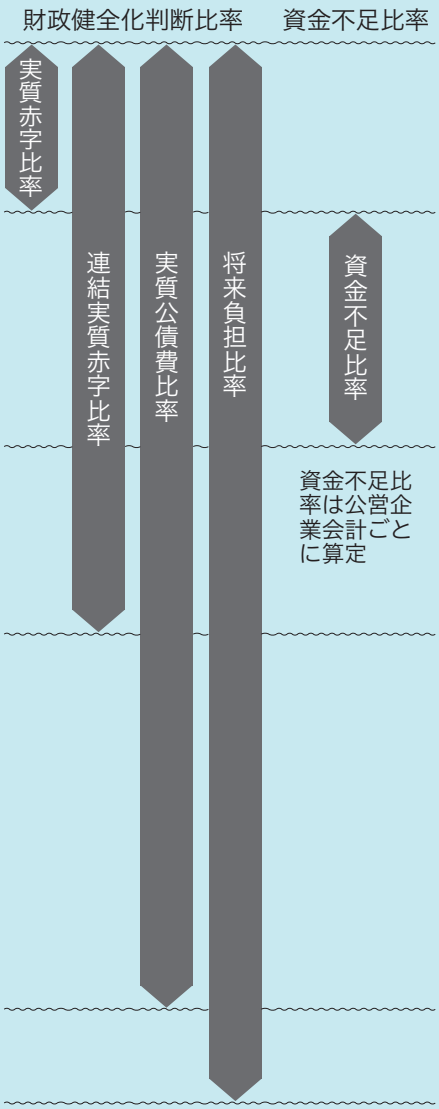
Q3 借金（市債）の状況は？（グラフ⑤・⑥）

A3 市の借金（市債）の残高は755億1,516万5千円（対前年度7億3,886万円の減）となりました。これは、将来の財政負担軽減を図るため繰上償還を実施したこともあり、元金償還額が82億2,056万円と、借入額の74億8,170万円を上回ったことによるものです。なお、この借金の中には、その全額が交付税措置される臨時財政対策債も含まれており、この臨時財政対策債分を除いた市債の残高は520億4,803万3千円（同15億7,738万3千円の減）となり、年々着実に減少しています。

財政健全化判断比率等の対象となる会計区分

区分	会計名等		
一般会計等（普通会計）	一般会計		
	普通会計に属する特別会計		休日夜間診療所特別会計
			墓園事業特別会計
特別会計等	公営企業会計	法※適用	水道事業会計
			病院事業会計
		法非適用	公共下水道事業特別会計
			集落排水事業特別会計
			浄化槽事業特別会計
	上記以外の特別会計		交通災害共済事業特別会計
			国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療保険特別会計
一部事務組合・広域連合	公営企業会計	法非適用	庄内広域行政組合（青果市場事業特別会計）
			〃　（庄内食肉流通センター特別会計）
	上記以外の一部事務組合等		山形県消防補償等組合
			山形県自治会館管理組合
			山形県市町村職員退職手当組合
			庄内広域行政組合（普通会計）
			〃　（庄内地方拠点都市地域事業特別会計）
			山形県後期高齢者医療広域連合
地方公社・第三セクター	損失補償または債務保証を付している法人等		鶴岡市土地開発公社
			鶴岡市開発公社

※法…地方公営企業法



このように、借金をする場合でも、合併特例債や過疎債、辺地債等、交付税措置の有利な起債を最大限活用し、将来負担の軽減を図っています。

Q4 貯金（積立基金）の状況は？（表②）

A4 積立基金の総額は149億9、619万5千円（対前年度16億9、037万3千円の増）となりました。減債基金へ8億1、124万2千円、財政調整基金へ6億2、238万4千円、加茂水族館整備振興基金へ4億173万円積み立てたことが主な要因です。財政調整基金は、年度間の財源調整や大規模投資の実施、災害等の緊急事態が発生した場合への備えとして重要なことから、鶴岡市行財政改革大綱に基づいて積立てを実施したものです。また、減債基金は、合併特例債の発行期限が32年度まで延長されたこと等に伴い、合併特例期間終了後の市債の償還財源の確保が一層大きな課題となることから積立てを行ったものです。こうした基金への積み増しによって、地域の振興発展に必要な財源と公債費の償還財源の確保を図っていきます。

財政分析指標

▼経常収支比率

経常収支比率とは地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、経常一般財源等収入が経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）にどの程度充てられているかを示しています。その比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

本市の経常収支比率は90・3％となり、前年度に比べ2・6ポイント上昇しました。これは、消費税率引上げや電気料値上げによる需用費、体育施設等の指定管理移行による委託料の増に伴う物件費の増、自立支援給付費や医療費無料化の対象年齢の拡充等による扶助費の増等が要因となったものです。

今後も、社会保障関係経費や老朽化した施設の維持管理費用の増加が見込まれるため、引き続き人件費の削減や民間委託の推進等によって更なる経常経費の削減を進め、より健全な財政構造を目指す必要があります。

財政健全化判断比率等　表③

単位：%

指標		指標の意味	鶴岡市の数値	早期健全化基準（黄色信号）	財政再生基準（赤信号）
財政健全化判断比率	実質赤字比率	普通会計における財政運営の深刻度を示す指標	- ※1 (-)	11.46 (11.48)	20.00
	連結実質赤字比率	地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標	- ※2 (-)	16.46 (16.48)	30.00
	実質公債費比率	地方公共団体の資金繰りの危険度を示す指標	8.5 (9.0)	25.0	35.0
	将来負担比率	地方公共団体の将来の財政を圧迫する可能性を示す指標	65.3 (79.4)	350.0	
資金不足比率（公営企業会計ごと）		公営企業ごとの経営状況の深刻度を示す指標	- ※3	経営健全化基準 20.00	

( )内は25年度の数値
※1…本市の普通会計で実質赤字額は生じていない。
※2…本市の一般会計、特別会計等の全体で実質赤字額は生じていない。
※3…本市の全ての公営企業会計で資金不足額は生じていない。

▼財政健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、各自治体は財政健全性に関する比率（健全化判断比率、公営企業の資金不足比率）を公表しています。各比率が基準を超えた場合には、財政健全化計画の策定等が義務付けられています。

○実質公債費比率（表③）

実質公債費比率とは地方公共団体の資金繰りの危険度を示す指標です。公債費のほかに公営企業債に対する繰出金や一部事務組合の公債費に対する負担金等を含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に占める割合を指します。

26年度は、公営企業債に対する繰出金が減少したことなどから8・5%となり、前年度に比べ0・5ポイント低下しました。

○将来負担比率（表③）

将来負担比率とは将来の財政を圧迫する可能性についての指標です。実質公債費比率の対象となっている公債費等に加え、土地開発公社や第三セクターの負債のうち、市が損失補償や債務保証をしているもので経営状況等に応じて見込んだ負債額を合算した将来負担額が、標準財政規模に占める割合を指します。

26年度は、普通会計や公共下水道事業特別会計をはじめとした各会計の市債残高が減少し、前年度よりも将来負担額が51億円減少した結果、比率は前年度に比べ14・1ポイント低下して65・3%になりました。この水準は、早期健全化基準350・0%を大きく下回っていることから、将来の財政運営に支障を来す状況ではないと判断されます。

▼財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額（普通交付税を算定するために、一定の条件で税収入等を基に計算した地方公共団体の収入額）を基準財政需要額（人口や道路延長等を基に計算した、地方公共団体が必要とする標準的な支出額）で割って得た数値の過去3か年分の平均値です。この数値が大きいほど財源に余裕があり、1・0を超えると普通交付税が交付されません。

26年度の数値は0・418であり、前年度に比べ0・001ポイント低下しました。

今後の課題

▼合併特例期間終了後の財政運営について

平成17年の合併以降、新市のまちづくりを進める中で、本市は国の様々な財政上の優遇措置を受けてきました。

特に地方交付税は、合併する以前の市町村単位で算定する合併算定替という有利な制度が適用され、1つの自治体として本来算定される金額より多く交付を受けています。この優遇措置を受けられる期間（合併特例期間）は合併後10年とされており、本市の場合は27年度までで、その後28年度から5か年度をかけて段階的に減額され、33年度からはこの優遇措置はなくなります。また、合併新市づくりのために発行できる有利な起債である合併特例債は、発行可能期間が5年間延長されて32年度まで発行できることになりましたが、こちらも33年度からは発行できなくなります。

このため、本市ではこれらの優遇措置終了による減収を考慮しつつ、必要な施策を着実に実行し続けることができるように行財政運営を行っていかなければなりません。

歳入においては、自主財源の割合が35・4%と、国や県からの交付金や補助金、市債等、依存財源に頼る部分が大きいことから、安定的な収入となる自主財源確保に向けて、税源の涵養、市税等の徴収率の向上、受益者負担の適正化を一層図る必要があります。

歳出においては、義務的経費の割合が46・9%、経常収支比率が90・3%となっており、費用の増大を招かないよう、職員定数の適正化、事務事業の更なる見直しと効率化、経常経費の一層の節減、適正な優先度に基づく投資事業の実施に努める必要があります。

今後も、行財政改革に積極的に取り組み、より一層の財政の健全化を図りながら、鶴岡市総合計画で示した市政の振興・発展と安全・安心な市民生活の維持向上のために必要な施策・各事業に着実に取り組んでいきます。

平成26年度の特別会計の決算

会計名等	歳入決算額	歳出決算額	一般会計繰出額	主な事業の内容
加茂財産区管理特別会計	1,400万円	20万円	−	財産区有林の保育造林の実施
交通災害共済事業特別会計	2,685万円	2,685万円	70万円	交通事故被害に遭った加入者への見舞金の支給
国民健康保険特別会計（事業勘定）	131億8,002万円	131億2,748万円	7億　366万円	国民健康保険の円滑な運営
国民健康保険特別会計（直診勘定）	5,288万円	5,247万円	1,441万円	上田沢・大網診療所の運営
後期高齢者医療保険特別会計	13億9,184万円	13億8,982万円	4億5,335万円	後期高齢者医療保険の円滑な運営
介護保険特別会計	149億7,498万円	148億6,944万円	19億7,576万円	介護保険の円滑な運営
休日夜間診療所特別会計	1億　751万円	6,553万円	−	休日夜間診療所・休日歯科診療所の運営
墓園事業特別会計	2,246万円	571万円	−	鶴岡墓園等の管理運営
集落排水事業特別会計	16億9,751万円	16億7,136万円	7億8,929万円	集落排水施設の整備・維持管理
公共下水道事業特別会計	65億7,956万円	62億9,964万円	19億　565万円	公共下水道施設の整備・維持管理
浄化槽事業特別会計	7,199万円	6,138万円	4,555万円	浄化槽施設の整備・維持管理

企業会計

会計名等		歳入決算額	歳出決算額	一般会計繰出額	主な事業の内容
病院事業	収益的収支	131億4,123万円	141億5,019万円	7億9,061万円	病院事業の運営
	資本的収支	11億9,097万円	16億2,963万円	6億6,989万円	病院施設等の整備等
水道事業	収益的収支	37億8,961万円	40億8,196万円	1億4,831万円	水道事業の運営
	資本的収支	7,658万円	7億9,221万円	3,837万円	水道施設の整備等

特別会計の決算

特別会計とは、特定の事業を行うために、特定の収入・支出を行う会計で、一般会計とは経理を別にしています。行う事業は営利目的ではなく公益的なものであるため、その会計だけでは収入が不足する場合があります。その場合、一般会計からの繰出金を受けて運営しています。

26年度の繰出額は、下水道事業の地方公営企業への移行に伴い、集落排水事業特別会計で減債基金の残高のうち農業集落排水事業分を取崩しの上、繰出ししたため、対前年度で1億5、529万円の増、介護保険特別会計では、保険給付費の増によって7、078万円の増となっています。

地方公共団体が経営する地方公営企業について、本市では病院と水道の2つの企業会計を設けています。26年度の決算は地方公営企業会計制度の見直しによる新たな基準に基づき事務処理を行いました。

病院事業会計

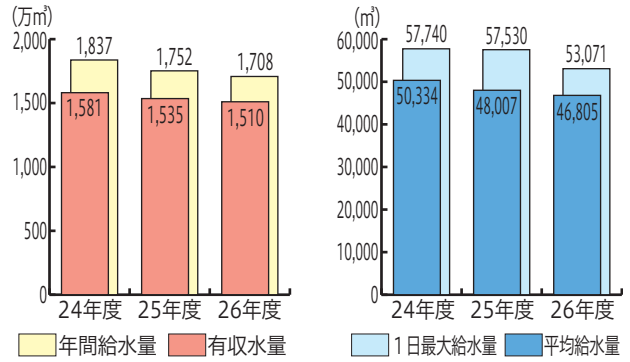
本市では、高度で専門的な医療や急性期・救急医療を担う荘内病院と、慢性期医療を担う湯田川温泉リハビリテーション病院を経営しています。

病院事業の会計は、通常の診療等病院運営についての収益的収支と、病院の施設や医療機器の整備等についての資本的収支に分けられます。

収益的収支では入院収益の減少や新会計基準による退職給付費等引当金の新たな費用計上、消費税率引上げに伴う支出の増加等によって10億896万円の赤字となりました。しかし、収益的支出には減価償却費（11億3、939万円）等の現金支出を伴わない費用が含まれており、実質的な資金不足は生じていません。

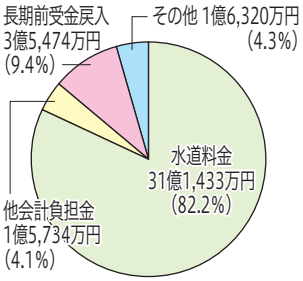
資本的収支では4億3、866万円の赤字となりましたが、不足分は、過年度分損益※勘定留保資金等で補塡しました。また、資本的支出のうち63・8％は、病院建設や医療機器購入のための借入金の返済に充てられたものです。これに収益的支出に計上される利息分を加えた返済額の合計が、12億7、845万円となり、施設や医療機器等の整備を計画的・効率的に行うよう努めています。

平成26年度水道事業決算

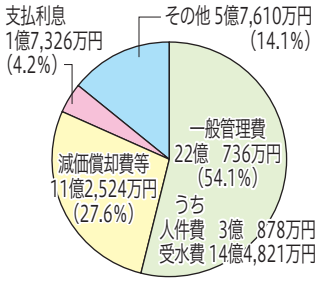


収益的収支

〈収入 37億8,961万円〉

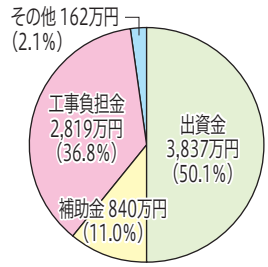


〈支出 40億8,196万円〉

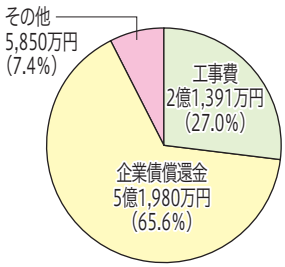


資本的収支

〈収入 7,658万円〉

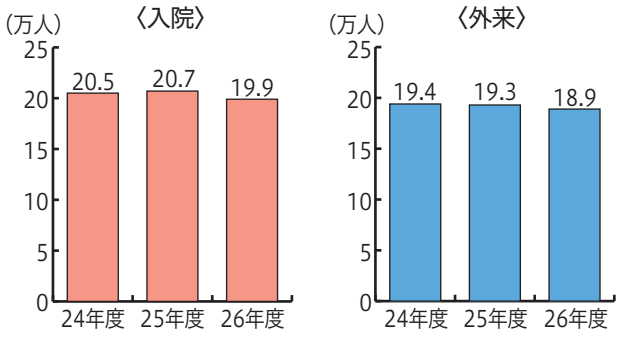


〈支出 7億9,221万円〉



※資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金などで補填している。

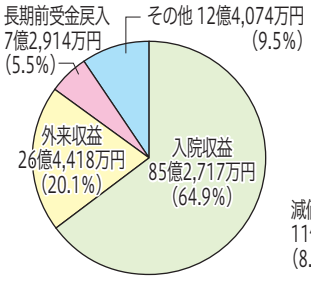
平成26年度病院事業決算



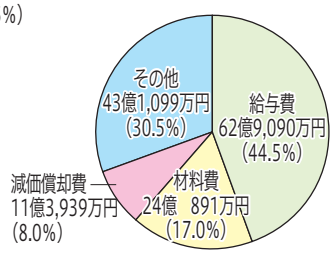
〈患者の来院状況〉

収益的収支

〈収入 131億4,123万円〉

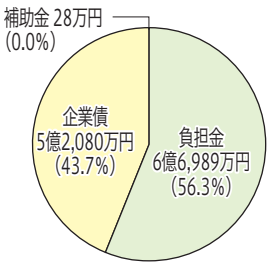


〈支出 141億5,019万円〉

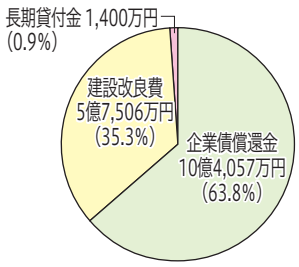


資本的収支

〈収入 11億9,097万円〉



〈支出 16億2,963万円〉



※資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金などで補填している。

病院経営を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあることから、医師確保に向けた取り組みを強化し、収支状況の分析や具体的な収支改善策について検討を行う等、経営基盤の安定化を推進しました。これからも、経営の健全化に向けた取り組みを一層推進し、庄内南部地域の基幹病院として地域の医療機関との連携を強化し、高度・良質な医療とサービスの提供に努めます。

水道事業会計

26年度の給水量は、給水人口の減少、使用者の節水意識の定着等によって前年度に引続き減少となりました。供給水量は、年間1、708万3、813㎥で、対前年度で43万8、803㎥減少しています。給水量のうち水道料金の対象となる有収水量は1、509万5、251㎥で、25万7、269㎥減少しています。

工事関係では、25年度に策定した鶴岡市水道管路耐震化計画に基づき、管路耐震化工事に取り組みました。

水道事業は水道料金によって運営しています。その会計には水を供給するための収益的収支と、水道施設の改良整備等を行うための資本的収支があります。

収益的収支では収入が対前年度で3億2,215万円の増収となりましたが、新会計基準に基づき支出で退職給付費等を特別損失に計上したため2億9、235万円の純損失となりました。

資本的収支では老朽管の更新工事や企業債の償還金等の支出があり7億1、563万円の収入不足となりました。この不足分は、損益勘定留保資金等で補填しています。

水道事業を取り巻く厳しい状況に対応し、健全な経営を維持するために、鶴岡市水道事業経営効率化計画に基づく窓口業務の包括委託に向けた取り組みを進めています。これからも本市水道事業の基本理念である「命にかかわる水道水 どんな時でも『安全・安心・安定』を届けます」の実現に向け、更に効率的な事業運営に努めていきます。

※損益勘定留保資金

収益的収支のうち現金の支出を必要としない費用のことで、減価償却費等があり、費用化して資本的収支の資金不足に充当することができる。

平成26年度
実施事業

平成26年度に実施した事業の一部を写真で紹介します。

食文化創造都市推進事業

平成26年12月１日、本市はユネスコ創造都市ネットワーク食文化分野への加盟が認定され、日本初の「ユネスコ食文化創造都市」となりました。

鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業【羽黒地域】

歴史的風致維持向上計画重点区域の活動等を紹介するシンポジウムを開催し、地域住民主体の歴史を生かしたまちづくりについて理解を深めました。

藤島城址前等整備･歴史公園整備事業【藤島地域】

旧藤島町の花で市の推奨花でもある「藤の花」にこだわった、地域の観光・交流の拠点となる公園を東田川文化記念館周辺に整備し、平成27年７月に開園式を行いました。

朝日中学校改築事業【朝日地域】

朝日地域の木材を多く使った、在来工法による校舎が完成しました。平成27年４月から生徒たちは木のぬくもりあふれる新校舎で学校生活を送っています。

「フルーツの里」ブランド化支援事業【櫛引地域】

観光果樹園や直売施設、観光施設等が連携して実施した、庄内のさくらんぼのＰＲ等の取り組みを支援しました。山形デスティネーションキャンペーンの効果もあり、交流人口の拡大につながりました。

森林環境教育推進事業（魚の森づくり事業）【温海地域】

平成28年度に山形県で開催される「全国豊かな海づくり大会」の記念行事として実施されたこの取り組みに、小学生や漁業者等が参加し植樹等を行いました。

鶴岡市の財政・決算及びこの特集について、詳しくは本所財政課へ
☎25 - 2111内線332　✉zaisei@city.tsuruoka.lg.jp

広報つるおか特集号　編集・発行／鶴岡市総務部総務課
〒997 - 8601　山形県鶴岡市馬場町９ - 25
ホームページアドレス　http://www.city.tsuruoka.lg.jp/

環境に配慮し古紙再生紙と植物油インキを使用しています